



株式会社日本取引所グループ

2025 年度 第 2 四半期決算説明会

2025 年 10 月 31 日 11:00 – 11:31

登壇者：

取締役兼代表執行役グループ CEO

山道 裕己

常務執行役 CFO

川井 洋毅

高橋：今日は、お忙しい中ご参加いただき誠にありがとうございます。予定時刻となりましたので、日本取引所グループ、2025 年度第 2 四半期決算説明会を始めます。

今回も会場開催とウェビナーライブ配信のハイブリッド方式で開催しています。

まず、本日の進行についてです。初めに、私どもからご説明を行い、その後、質疑応答に入ります。

なお、今回も説明会の説明、質疑応答の内容の書き起こしと英訳を、弊社グループ会社の SCRIPTS Asia が作成し配信します。また、弊社 Web サイトにも掲載する予定です。あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

次に、私どもの出席者をご紹介します。取締役兼代表執行役グループ CEO、山道裕己です。

山道：山道です。よろしくお願いいたします。

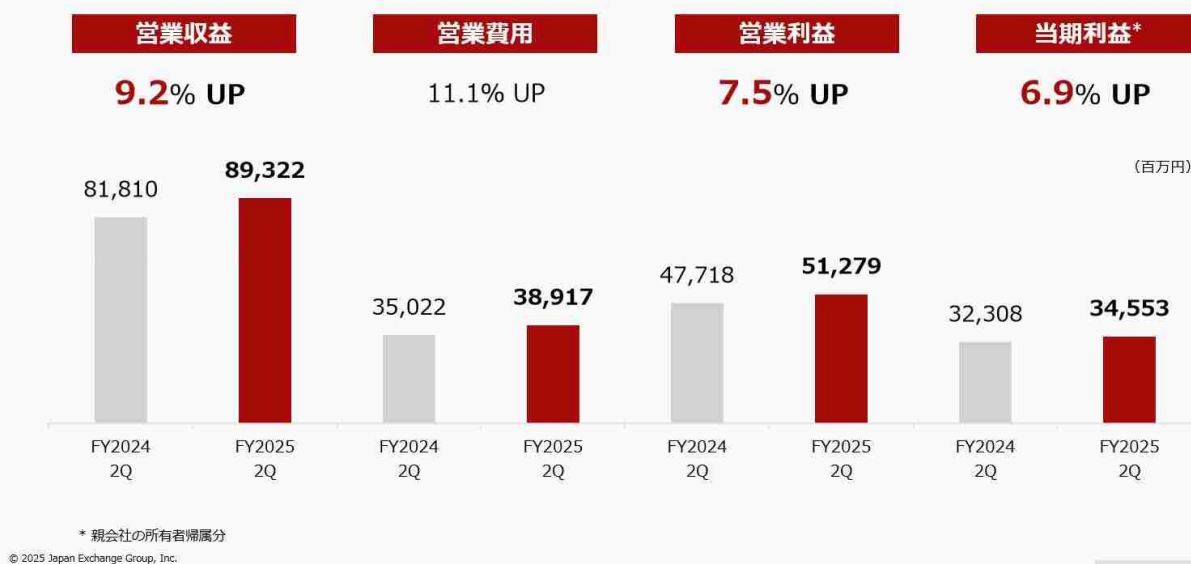
高橋：常務執行役 CFO、川井洋毅です。

川井：川井でございます。よろしくお願いいたします。

高橋：司会は私、広報・IR 部の高橋です。よろしくお願いいたします。

それではまず、山道より 2025 年度第 2 四半期決算の概要についてご説明いたします。山道 CEO、よろしくお願いいたします。

業績ハイライト



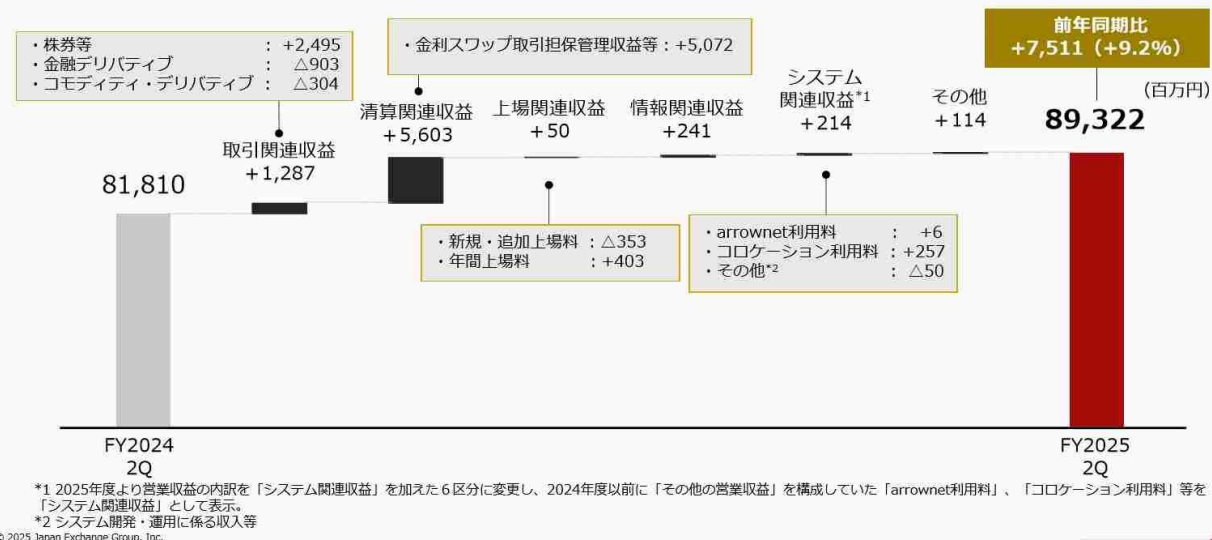
山道：本日、私からは 2025 年度第 2 四半期決算の概要についてご説明いたします。よろしくお願いいたします。

まず、資料の 2 ページ目をご覧ください。業績ハイライトでございますけれども、営業収益は前年同期比で 75 億円、9.2%プラスの 893 億円となっております。営業利益は前年同期比で 35 億円、7.5%プラスの 512 億円、当期利益は前年同期比で 22 億円、6.9%プラスの 345 億円となっております。

営業収益の状況



- 日本株市場の活況を受けて、すべての収益項目が増加。
- 金利スワップ取引等の担保管理から得る収益が清算関連収益の増加に大きく寄与。



3

続いて、3 ページ目をご覧ください。営業収益の状況でございますが、日本株市場の活況を受けまして全ての収益項目が増加しております。また、金利スワップ取引等の担保管理収益が清算関連収益の増加に大きく寄与しております。

営業費用の状況



- 金利スワップ取引等の担保管理にかかる清算参加者への返戻額*1の増加や、arrowhead4.0等の新システムの稼働に伴う「ソフトウェア振替*2」の減少等により、その他の営業費用が増加。



4

続いて、4 ページ目をご覧ください。営業費用の状況についてでございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、担保管理収益が増加した結果、費用として計上している参加者への払い戻し分

が増加したほか、arrowhead4.0等の新システムの稼働に伴うソフトウェア振替の減少によって、その他の営業費用が増加しております。この結果、営業費用全体では前年同期との比較で38億円、11.1%プラスの389億円となっております。

取引関連収益の概況



- 株券等の出来高が増加したことを受けて、取引関連収益が増加。
- 2025年4月におけるボラティリティ急上昇後の反動に伴う取引の減少により、主要なデリバティブ商品の取引高及び取引料が減少。

取引関連収益



主要商品の売買代金 / 取引高 / 取引料

	一日平均売買代金 / 取引高			取引料 (百万円)		
	FY2024 2Q	FY2025 2Q	前年同期比	FY2024 2Q	FY2025 2Q	前年同期比
株券等	5.74 兆円	6.28 兆円	+9.5%	22,099	24,223	+9.6%
金融デリバティブ*	0.57 億単位	0.46 億単位	△18.6%	5,203	4,324	△16.9%
TOPIX先物 (ラージ)	9.6 万単位	8.6 万単位	△10.6%	943	869	△7.8%
日経225先物 (mini、マイクロ含む*)	18.5 万単位	13.5 万単位	△27.1%	2,176	1,702	△21.8%
日経225オプション	251 億円	239 億円	△4.9%	1,140	1,090	△4.4%
長期国債先物	5.0 万単位	4.1 万単位	△17.3%	1,171	969	△17.2%
コモディティデリバティブ*	844 万単位	633 万単位	△25.0%	881	577	△34.5%

* 各商品の取引単位に応じて、ミニ商品の取引高を10分の1に、マイクロ商品の取引高を100分の1にして合算。

© 2025 Japan Exchange Group, Inc.

5

続いて、5 ページ目をご覧ください。それ以降のスライドで各収益項目の概況をご説明しております。まず、9月に日経平均株価が過去最高値を更新したことが続きまして、単月で過去最高の売買代金を記録するなど、2025年4月から9月までの株券等の1日平均売買代金は前年同期比9.5%のプラスとなる6.28兆円となっております。

一方で金融デリバティブですけれども、今年4月のボラティリティ上昇の反動を背景とした取引意欲の後退などによりまして、商品全般の取引が伸び悩んだ結果、実体的な取引高を示す取引単位換算後の取引高は、前年同期比18.6%マイナスの0.46億単位となっております。コモディティ・デリバティブも全体では前年同期比25%マイナスの633万単位となっております。

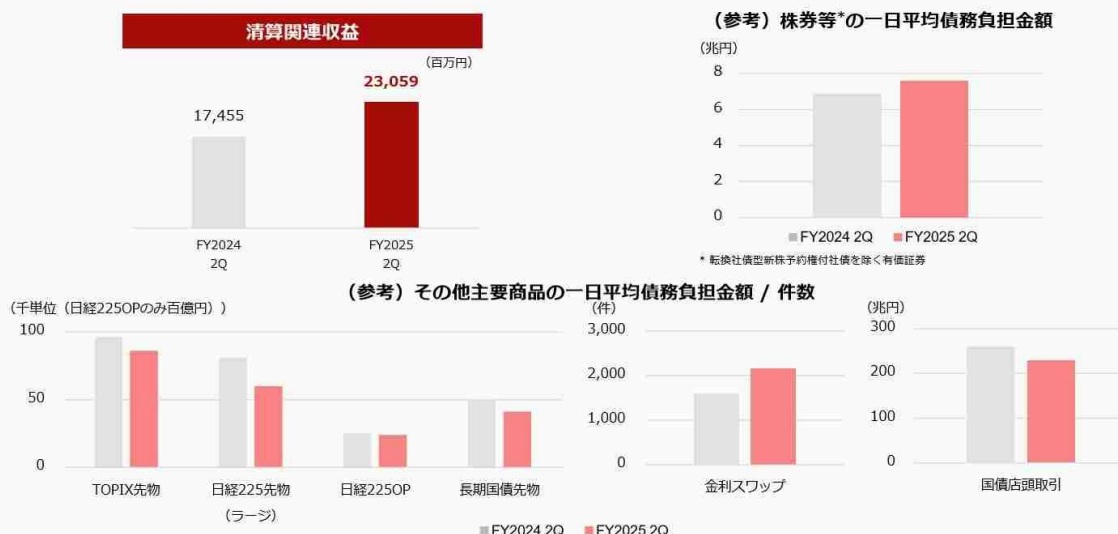
以上の結果、取引関連収益は前年同期比12億円、3.8%プラスの347億円となっております。

続きまして、6 ページ、7 ページは、2025年4月から9月までの市況動向となりますので、この場での説明は割愛させていただきます。

清算関連収益の概況



- 金利スワップ取引等の担保管理から得る収益が大きく増加。
- 加えて、株券等及び金利スワップの債務負担が増加し、清算関連収益の増加に貢献。



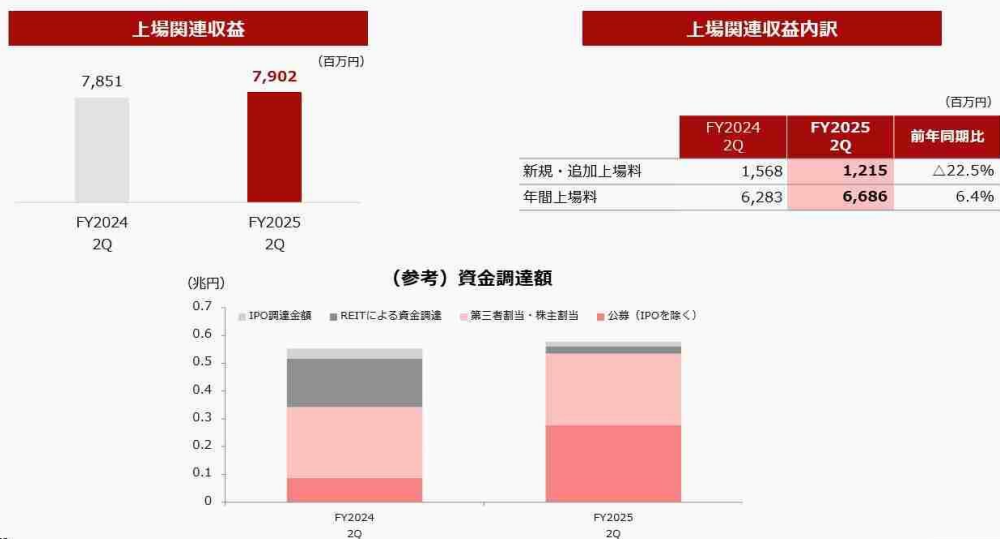
8

続いて、8 ページ目をご覧ください。清算関連収益は担保管理収益が増加したことや、株券等の債務負担金額および金利スワップの債務負担件数の増加に伴いまして、前年同期比 56 億円、32.1% プラスの 230 億円となっております。

上場関連収益の概況



- 内国ETFの年間上場料算定時点（各年末時点）における株価が前年度を上回り、純資産残高が増加したことを受けて、年間上場料が増加。



9

続いて、9 ページ目をご覧ください。上場関連収益ですけれども、内国ETFの純資産残高の増加に伴いまして、前年同期比 0.5 億円、0.6%プラスの 79 億円となりました。

情報関連収益及びシステム関連収益の概況



- 相場情報の利用拡大に伴う相場情報料の増加により、情報関連収益が増加。



- コロケーションサービスの利用増加等により、システム関連収益が増加。



システム関連収益内訳 (百万円)

	FY2024 2Q	FY2025 2Q	前年同期比
arrownet利用料	1,794	1,801	+0.4%
コロケーション利用料	2,937	3,194	+8.8%
その他*	1,909	1,859	△2.6%

* システム開発・運用に係る収入等

© 2025 Japan Exchange Group, Inc.

10

続いて、10 ページ目をご覧ください。情報関連収益ですけれども、相場情報の利用拡大に伴う相場情報料の増加により、前年同期比 2 億円、1.5%プラスの 162 億円となっております。

システム関連収益でございますけれども、コロケーションサービスの利用増加などを背景に、前年同期比 2 億円、3.2%プラスの 68 億円となりました。

2025年度の業績予想



- 営業収益、営業利益及び当期利益が2025年9月24日に公表した業績予想を上回る水準であることから、以下のとおり業績予想の修正を実施。

	2024年度	2025年度予想		
		9月24日修正	10月29日修正	9月24日修正予想比
営業収益 (百万円)	162,230	175,000	176,000	+0.6%
営業費用 (百万円)	75,071	80,500	80,500	(変更無し)
営業利益 (百万円)	90,122	95,500	96,500	+1.0%
当期利益 ^{*1} (百万円)	61,092	64,500	65,000	+0.8%
1株当たり当期利益	58.72 円	62.60 円	63.09 円	-
一株配当 ^{*2}	45.5 円	50.0 円	50.0 円	(変更無し)
配当性向	77.5%	80%程度	80%程度	-

主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2024年度	2025年度予想		
		9月24日修正	10月29日修正	9月24日修正予想比
株券等 ^{*3} (売買代金)	5兆7,032 億円	6 兆円	6 兆円	(変更無し)
TOPIX先物 (取引高)	88,182 単位	87,000 単位	88,000 単位	+1.1%
日経225先物 ^{*4} (取引高)	164,642 単位	148,000 単位	147,000 単位	△0.7%
日経225オプション (取引金額)	214 億円	240 億円	240 億円	(変更無し)
長期国債先物 (取引高)	48,267 単位	44,000 単位	44,000 単位	(変更無し)

*1 親会社の所有普通株

*2 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。2025年度業績予想における一株配当と比較を容易にするため、2024年度の一株配当は、2024年度中間配当金額を2分の1にして計算。

*3 プライム、スタンダード、クロス、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

*4 日経225mini (10分の1で計算) 及び日経225マイクロ先物 (100分の1で計算) を含む。2025年度業績予想から日経225マイクロ先物を含めるため、2024年度の取引高にも日経225マイクロ先物を合算。

© 2025 Japan Exchange Group, Inc.

11

続いて、11 ページをご覧ください。2025 年度の業績予想について、第 2 四半期決算の内容を踏まえまして、9 月に続いて 10 月 29 日に再度修正を発表しております。具体的には、9 月に発表した業績予想と比べて、営業収益は 10 億円、0.6%プラスの 1,760 億円、また当期利益は 5 億円、0.8%プラスの 650 億円を見込んでおります。

なお、配当予想につきましては前回予想から変更はなく、通期で 1 株当たり 50 円の見込みとしております。

私からのご説明は以上でございます。

高橋：ありがとうございました。

質疑応答

高橋：それでは、質疑に入ります。

ご質問の際、会場参加の方は挙手をお願いいたします。Zoom 参加の方は挙手のマークを押してください。司会からご登録されたお名前を申し上げます。所属、お名前をご発言の上、ご質問いただければと思います。

ご質問が複数ある際は最初に質問の数をいただいた後、まず 1 問いただき、弊社からご回答しました後に次のご質問をいただければと思います。

それでは、ご質問をよろしくお願いいたします。会場前方、向かって右の方。

渡辺：大和証券、渡辺です。ご説明ありがとうございました。質問を 2 点お願いします。

一つ目が預託担保の運用に関して、返戻後の利益貢献が 4-6 月から 7-9 月にかけて大きく増加しています。これは取引所取引で 3 カ月分寄与したということを除いてもかなり増えているんですけれども、その理由について、運用規模、利回りの観点からご説明いただけますでしょうか。まずは 1 問目をお願いします。

川井：では、私、川井からご説明します。預託金運用につきましては、ご指摘いただいておりますとおり、利益ベースのところ、1Q のところは 7.1 億円、2Q のところでは 19.2 億円という形になってございます。

いくつかの理由はあるんですけれども、そもそも取引所取引に係る預託金運用の開始をしましたが 6 月 1 日からになりますので、1Q の 4 月、5 月は運用がないということで、2 カ月分のところはないということで、その点が大きく伸びているところかなと思っております。

あと、制度スタート前はどれぐらいの勢いで入ってくるのかが見えなかったんですけれども、われわれの予想以上に運用を希望される会社さんもいらっしゃいまして。現在、取引所取引については 3 分の 1 ぐらいの会社さんが運用を希望されておまして、OTC デリバティブについては、金利も上がってきたのもあると思いますけれども、6 割程度の会社さんがこの運用を利用されているということで、こうした 2 点が 1Q から 2Q で利益が広がった背景かなと思います。

渡辺：ありがとうございます。1 点目、追加で確認ですけれども、OTC デリバティブ、運用利回りで 20 ベーシスのキャップが設けられているかと思います。金利水準は上がっていく中で、この

キャップの目線を上げる、もしくは撤廃するというような議論って出てきていないのでしょうか。教えてください。

川井：今後将来的な課題とはわれわれも認識しておりますし、参加者からもどうしていくかというお声は出てくるかと思えますけれども。現段階でどういうふうにしていくかということは、まだ議論はしていない状況です。

渡辺：分かりました。ありがとうございます。質問の二つ目が、市場取引量に関してです。現物株は歴史的な高水準にある一方で、デリバティブは軟調に推移しています。これは過去 10 年ぐらいを振り返ってみても、着実に現物株は取引が増えている一方で、デリバティブは弱いんですけども、その原因についてどのように分析されていますでしょうか。お考えをいただけると助かります。お願いします。

山道：特に去年から今年にかけては、去年の 8 月の初旬に日本株が大きく下げて、次の日にはリバウンドしたんですけれども、かなりボラティリティが上がった局面があったと。それで、よくああいう局面では追証問題といいますか、個人が追証を払い込むことができなくて、個人が傷むということはよくあるんですけれども。あそこまでの大きなボラティリティがあって、やはりプロの投資家の皆さんの間でもちょっと手控え感が出てきたというのがあります。

それからある程度回復基調にあったんですが、今年の 4 月にご存じのトランプ関税ということで、4 月中旬にも大きく市場が振れたということがあってですね。ご存じのようにデリバティブ、特に先物等々のレバレッジはかなり高いものですから、今、大体 15～16 倍のレバレッジが効いているということで。その意味で言うと、しばらく様子見をしている投資家が国内だけではなくて海外にもいるということかなとは思います。

次のポイントは、過去を見ても取引高があまり伸びてはいないのではないかとということですが、これは一方でマーケットシェアを見ますと、ご存じのように 225 先物は大阪取引所だけではなくて、シンガポールと CME に上場しております。このマーケットシェアを見ますと、かつてのシェアよりもかなり大阪取引所のシェアが上がってきている状況です。

従って、そういった同一の商品に対する競争力という意味ではむしろシェアは高まってはいるという中であって、デリバティブ全体に対する需要そのものが落ちてきているというよりも、その特性から、上がってきたが故にボラティリティが結構高くなっているという部分もあってですね。プラス、例えば 225 先物のラージは、1 枚のコントラクトサイズ、かつては例えば 2 万円だったら 1,000 倍ですから、2,000 万円だったんですけれども。ここに来て 5,000 万円になってきているということです。1 枚のコントラクトサイズのお話ですけれども。

昔、JGB の先物が 1 枚 1 億円で、ものすごく大きいと言っていたんですけれども、なんと 225 先物のラージは既にその半分以上を超えてきているということで。当然のことながら、その小さなほうに流れていっているということです。従って、225 先物のミニが 10 分の 1 ですから、500 万円、それから 225 先物のマイクロはラージの 100 分の 1 ですから 50 万円ということで、機関投資家は資金力が豊富だからあまり関係ないだろうというのからいうと、ちょっと変化してきているということです。

その結果、収益という意味でいうと、どうしても 1 枚当たりの収益は当然落ちますので、そういった意味で収益のほうがちっと見劣りするようになってきているのかなという感じです。

一方で、金利のある世界に戻ってきましたので、そういった意味での、かつては私どもの大阪取引所の金利関連商品は、JGB の先物はあったんですが、10 年の長期先物一本勝負みたいなのがあってですね。そこから見ると、TONA の短期金利ももう上場していますし、今、順調に建玉もずっと積み重なってきております。まだまだ短期金利の水準がご存じのように低いので、なかなか活発な取引が行われるという状況ではないですけれども、建玉の状況を見ると順調に積み上がってきていると思います。

それから、もう一つは超長期の先物です。これももう日々値段がつく取引がされるという状況に戻ってきていますので、そういった意味では今後の金利動向、もちろんすぐにはかなり増えるということはないと思いますけれども、金利関連の商品の取引ボリュームも増えてくると思います。

もう一つは、これは前々から申し上げていますが、やはり個別株オプションのところですね。これもずっと 1 日ベースでの取引量、取引金額で言うと、2013 年に大阪と東京が合併して JPX をつくった後の最高の取引高、取引金額を直近でも達成しています。225 の先物に比べるとまだまだですけれども。

ただ、マーケットメーカーの常時マーケットメイキングで、ビッドとオファーを出す銘柄数も今は 32 銘柄まで拡大してきていますので。今後、特に NISA 施策でこれだけ個人投資家の裾野が拡大している中であって、いわゆる本来的なデリバティブ、特にオプションの本来的な使い方である、例えばカバードコールですとか、そういったものに対する需要も出てくるのではないかと考えておりますので、引き続き注力していきたいとは考えております。

渡辺：詳細をありがとうございました。一つ確認ですけれども、金融デリバティブで、例えば日経 225 の価格がどんどん上がっていく中で、手数料体系を見直す可能性はないですか。

山道：いろんな意味で、リクイディティ・プロバイダーに対するインセンティブですとか、いろんなことは常に考えております。今すぐに見直すということを念頭に置いていたとは思いませんけれども、今後いろいろとまた市場振興策も含めて考えていきたいと思っております。

渡辺：大変よく分かりました。ありがとうございました。

高橋：ありがとうございました。続いてのご質問をお願いいたします。それでは、オンライン上から辻野菜摘様、お願いできますでしょうか。

辻野：BofA 証券の辻野です。預託金運用について、少し細かいことをご説明いただきたいと思っております。

先ほどは、件数というか社数ベースで希望される割合が OTC デリバティブだと 6 割で、取引所取引だと 3 分の 1 とおっしゃったんですか、3 分の 2 という話だったんですけれど。運用というか預託金の規模額とかで言うとどれぐらいまで来ているのか。なので今後まだ、どっとこの運用規模が増える可能性が残っているのかということがまず 1 点です。

もう一つは、今の運用ですが、結局リバースレポと普通預金なども使っているのかなという感じがすけれども、その辺りの配分がどうなっているのか、できればお願いします。

川井：分かりました。直接のお答えになっているかどうか分からないんですけれども。運用の額ということで申し上げますと、われわれは既に情報をご提供している中で、先般の IR Day の中でご説明はしているんですけれども。預託担保、これを全体で申し上げますと、取引所取引のところで約 6 兆円、CDS と IRS で合わせて約 3 兆円がございました。ただ、これは全体でございまして、代用有価証券も入っているということになります。

実際に運用しますのは現金担保になりますので、これがどの程度の比率かと申し上げますと、これもその資料の中では触れているんですけれども、従前はゼロ金利のところでもございましたので、JSCC にひとまず現金を預けておこうと。日々のやり取りのオペレーショナルコストを考えれば、預けておこうということで、70%か、それぐらいが現金の割合だったのが実態です。

ただ、昨年、今年と金利がついてきている中で、これが 50%台、大口の入れ替えがあると変わってくるのですが、大体 50%台ぐらいに入ってきている状況でございますので。運用の額ということと言うと、現金の比率は低下傾向ということで。今後どうなっていくかということは見えないんですけれども、これはファクトとしてお伝えできればと思います。60%から 30%の方々がこれを希望されているということでございますけれども。この現金担保のうち、それぐらいの金額をご希望されているといったところでございます。

あとは、普通預金ということで申し上げまして、OTC デリバティブについてリバースレポと普通預金それぞれで運用しているといったところになりますけれども。割合としては、普通預金の割合というのはリバースレポに比べて3分の1ぐらいということでご理解いただければと思います。以上でございます。

辻野：そうすると、取引所取引のほうは、ほぼ全部リバースレポですということですね。

川井：リバースレポで、そうですね。ポリシーレートが今、50 ベーシスですので、それを下回るぐらいの割合で回せているといったところになります。OTC デリバティブもリバースレポ部分の利回りというのは、大体そのように 50 ベーシスマイナス α という形でご理解いただければいいかなと思います。

辻野：普通預金の金利というのは年2回入るものですか。

川井：そうです。

辻野：分かりました。ありがとうございます。

高橋：ありがとうございました。それでは、続いてのご質問をよろしく願いいたします。会場、前方向かって左の方、お願いいたします。

丹羽：UBS 証券の丹羽と申します。質問は2点ございます。少し決算と離れる話題です。

一つ目は、現物のコミッションです。今の売買代金の持続性について関心があります。ピーク圏に随分あるのではないかという見方、サイクルのピークなのかという見方なのか、それとも先ほど渡辺さんのところのご回答であったような構造変化を考えると、今、1日7兆できていますが、例えば8とか9という数字も視野に入るものなのか。どういう見立てをされているのか、少しカラーをいただけたらというのが一つ目です。

二つ目は、話題が変わりますが成長投資のパイプラインです。グローバルな情報プラットフォームをつくっていくという大きな展望があると思うのですけれども。もしいただける範囲で、カラー、あとは注力したい領域、この辺りについてコメントいただければと思います。以上です。

山道：まず、売買代金の今後の見通しは、われわれはなかなか市場運営者としては、このように明らかにこうなっているという図は持っていません。むしろこれだけの、確かに昨日もプライムだけでも10兆円の売買代金があったということで、こういった環境下においては、むしろわれわれが本当に努めなきゃいけないのは、公平公正な売買機会の提供と安定的な市場運営だと思っています。

ただ、日本の現状、今、いろんな論調が出てきていると思うんですけれども。海外投資家がかなり、特にここ 4~5 年、アメリカにちょっと偏重していたポートフォリオのアロケーションを、ダイバーシフィケーションをかなり始めているというのは、現状これからも続いていくのかなと。そういったときに、アジアにおいては民主主義体制あるいは自由主義体制あるいは法の下での支配とか、いろんな意味で日本が注目度の高い市場の一つであるというのは事実でしょうし、そういった意味での海外投資家からの期待もあります。

また、一方で日本国内の投資家も個人投資家がここまで NISA を通じて、11 年かかって 65 兆円が積み上がっているわけですから、そのうちの約半分の 30 兆円はここ 2 年弱で積み上がっているような状況を考えますと、今のレベルの株式市場であれば、同じだけの売買数量があったときには当然売買代金は上がってくるということで、われわれとしてはこういった一つの日本の市場が国内外の投資家から注目されている一つのベンチマークだろうなとは思っています。

従って、もちろんわれわれが務めるべきは正しい現状を正確に国内外の投資家に理解してもらうという、投資判断をされるのは各投資家の皆さんなので、われわれ日本の現状を正しく理解してもらう努力はこれからも続けていこうと思っていますし、その結果として売買代金が増えるというのは非常にいいことだろうなとは思いますが、それを目指してやっているというよりも、むしろ今の現状を正しく理解してもらうということを目的にやっているということですかね。

それから、もう一つ成長投資については常にいろんなお話があります。いろんなマイノリティ出資から、マイノリティなんだけれどももうちょっとパーセンテージの大きな投資まで含めて、例えば SCRIPTS Asia のような、一発でアウトライトの買収というのはそんなにあるわけではありませんけれども、常にいろんなお話をいただいて、われわれとしては真剣に検討しています。

やはりわれわれとして注力したいと思っているのは、市場運営あるいは市場運営に関連するビジネスということで。昨今では情報関連のところで、特に AI 関連ですとか、あるいは AI を使ったいろんなサービスのところをより高度化していきたいという、そういう意欲は持っておりますので。こちらから取りに行くというよりも、いろんなお話をいただいている中でわれわれが目指している方向と一致するような会社さんであれば出資させていただいて、いろいろと一緒に努力していくという感じかと思います。

高橋：ありがとうございました。続いてのご質問はいかがでしょうか。それでは、またオンライン上から、BofA 証券の辻野様、お願いできますでしょうか。

辻野：すみません。前回のこういった機会でも、年間 200 億円、3 年で 600 億円ぐらいのバイバックということをおっしゃってまして。一方で必要資本というものを 2,500 億円ぐらいとかねて

よりおっしゃっていて、現在の水準はそれよりもかなり高い水準にありまして、株主資本が3,400億円ある。年間200億円のバイバックをやっても、そんなにストックベースでは資本は使われていけないように思うので、この辺の考え方をもう一度整理していただけないでしょうか。

川井：私からご説明します。まず、われわれのほうで、おっしゃっていただいているように定期的に必要な自己資本については計算しておりまして、従前2,500億円程度と申し上げておりましたけれども、取引所取引の担保運用も始まって、そこで損失準備積立金を制度的に積み立てることにしましたので、それを加えまして現状は2,600億円程度ということでお話ししております。

中期経営計画のところでは、この3年間で自社株買付けについては計画的に余剰資本の600億円について毎年減らしていった、最終的にB/Sの効率化を図っていくということでお話ししております。

ただ、足元のところを見ますと、マーケット環境としては非常にポジティブに働いてございますので、それも踏まえて来期以降、どのような形で一層効率化を図っていくのかというところについては、予断を持たずに検討していきたいと思ってございます。以上でございます。

辻野：ありがとうございます。

高橋：ありがとうございました。続いてのご質問はいかがでしょうか。よろしいでしょうか。ご質問は全ていただきましたようですので、これで質疑を終了いたします。

以上をもちまして、本日の説明会を終了いたします。本日はご参加いただきまして誠にありがとうございました。

山道：ありがとうございました。

川井：ありがとうございました。

[了]